

令和3年度 調査研究報告会

「持続可能な開発のための目標（SDGs）」に関して、特別区として取り組むべき実行性のある施策について



令和3年7月8日 特別区長会調査研究機構



1 研究にあたって

「持続可能な開発のための目標（SDGs）」と特別区

- 平成27（2015）年9月の国連総会において採択された
『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ
（Transforming Our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development）』で示された、
17のゴールと169のターゲットからなる2030年に向けた開発目標。
- 2030アジェンダでは、国家レベルや国連などだけではなく、先進国を含むすべての国、自治体、企
業やNGO/NPO等の市民セクターなどを含むすべてのステークホルダーの協働とあらゆる資源の動
員によって誰一人取り残されない包摂的な社会を目指すことが強調されている。

⇒SDGsは国際的な目標であるが、その達成に向けて

特別区やそのなかの企業、区民による団体等との協働も求められている。

⇒SDGsを日本や東京、特別区の状況や文脈に即した形で“翻訳”し、そこから
特別区が直面している課題を新たな視点で捉え返し、具体的かつ総合的な政策
の展開につなげていくことが必要。



1 研究にあたって

新型コロナウイルスとSDGs

- コロナ禍にあっても「グリーン・リカバリー」の提起などから、SDGs的な取組はむしろ加速されるべきであるという議論が活発になり、政策対応が進んでいる
- これまで以上に、アジェンダ2030の核となる「誰一人取り残さない」という理念と、それに基づく地域づくりが求められる
- コロナ禍によって行政は、より鮮明になった社会課題や新たに派生する課題に対して施策を進めていかなければならない
- 東京という、世界の中でも有数の大都市が、SDGsが提示する地球レベルの課題群にどう取り組むかは、SDGs全体の帰趨を左右するような意味をもつといっても過言ではない





2 アンケート・ヒアリング調査

特別区アンケート

【目的】 23区がSDGsに対してどのような取組をしているか、SDGsについてどのように認識をしているかを把握するためにアンケート調査を実施

【回答率】 23/23 (100%)

SDGs未来都市アンケート

【目的】 SDGsについて先駆的に取り組んでいる自治体としてSDGs未来都市を調査対象とし、SDGsに取り組む自治体の状況等について把握するためにアンケート調査を実施

【回答率】 74/94 (78.7%)

経団連ヒアリング

【目的】 国内企業がSDGsや、SDGsと行政についてどのように認識しているかを把握するため、一般社団法人日本経済団体連合会のSDGs担当者にヒアリングを実施

【応対者】

一般社団法人日本経済団体連合会

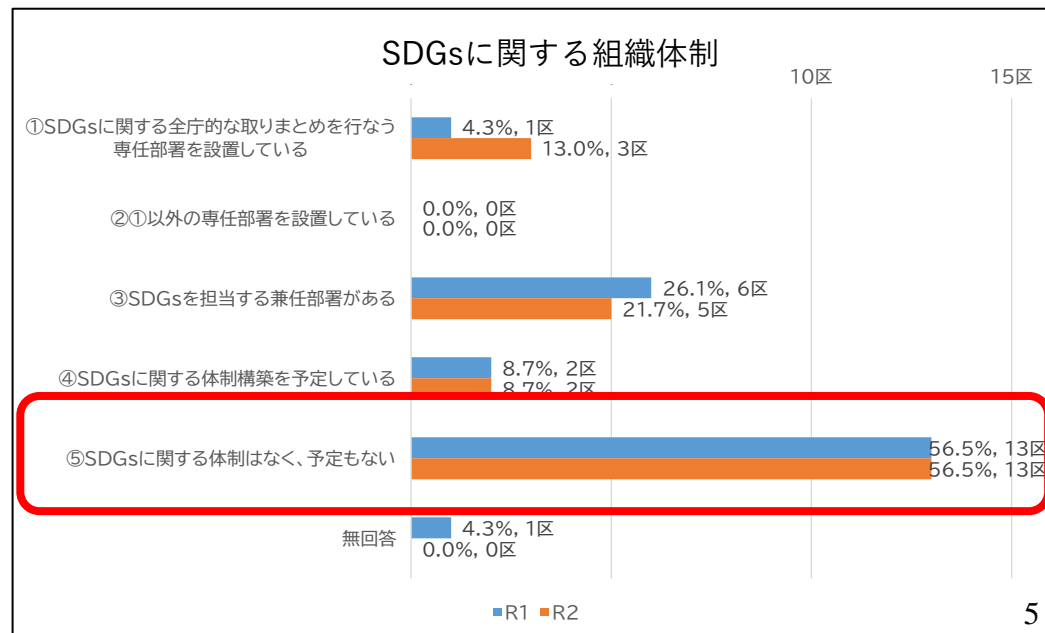
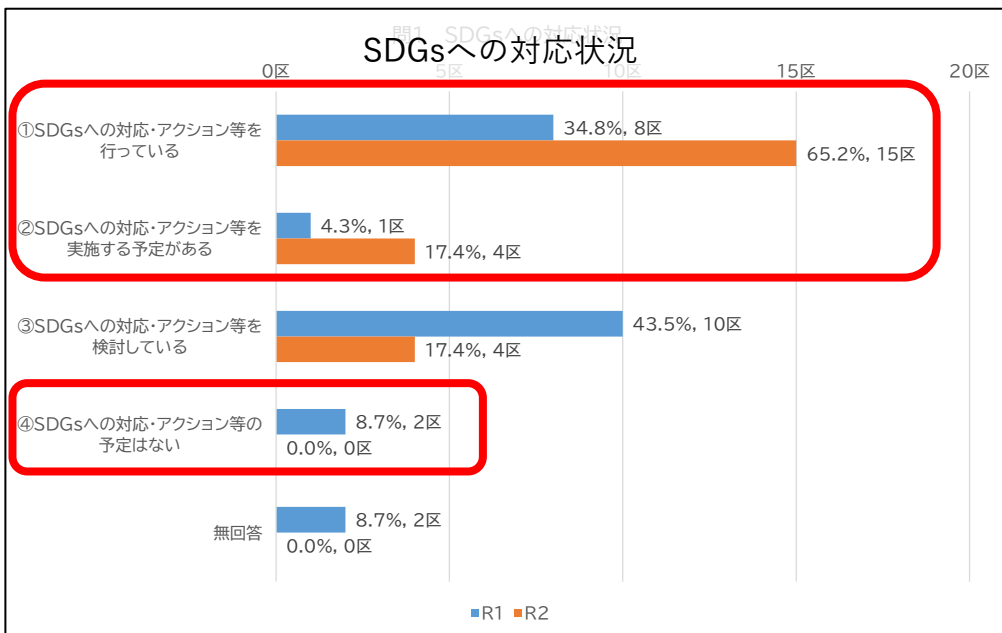
SDGs本部統括主幹 長澤恵美子



特別区アンケート調査

23区のSDGsへの対応状況

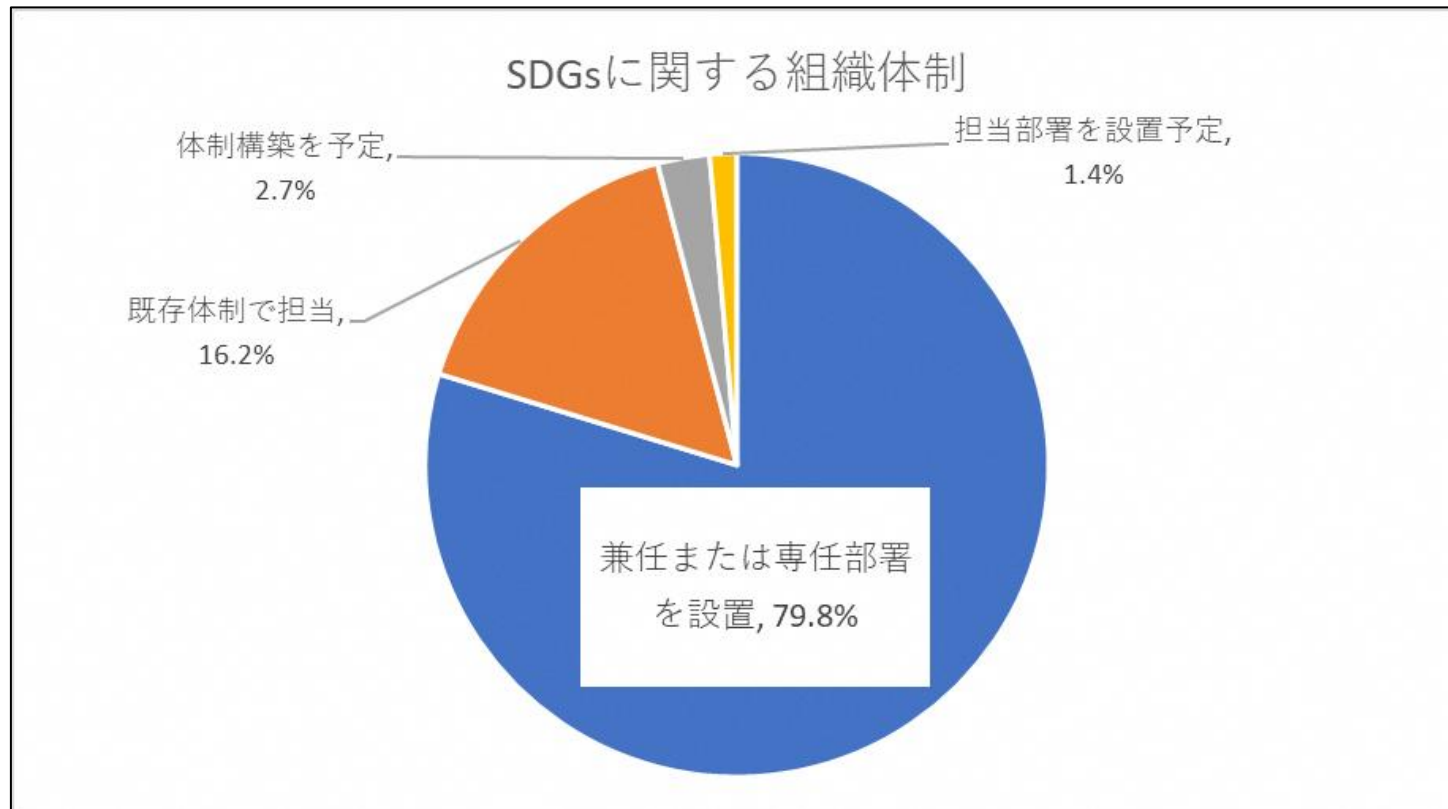
- 「SDGsへの対応・アクション等を行っている・実施する予定がある」と回答した区は、前年度9区（39.1%）から19区（82.6%）に増加。「検討している」まで合わせると23区となり、すべての区がSDGsへの対応・アクション等について少なくとも検討を行っている
- 組織体制は半分以上の区で構築予定がない





SDGs 未来都市アンケート調査

- 組織体制は約8割の自治体がSDGsに関する担当部署を兼任または専任で設置していると回答

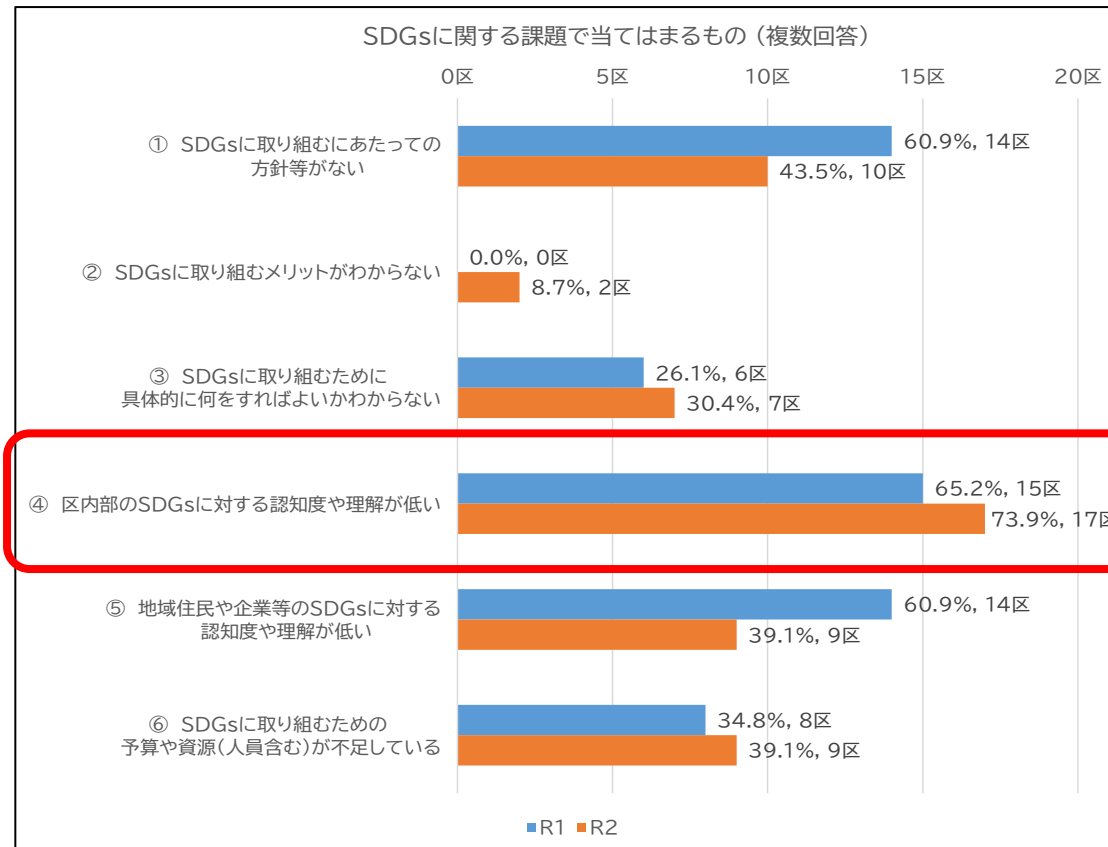




特別区アンケート調査

23区のSDGsに関する課題

- 「区内部のSDGsに対する認知度や理解が低い」が15区から17区（73.9%）に増加。



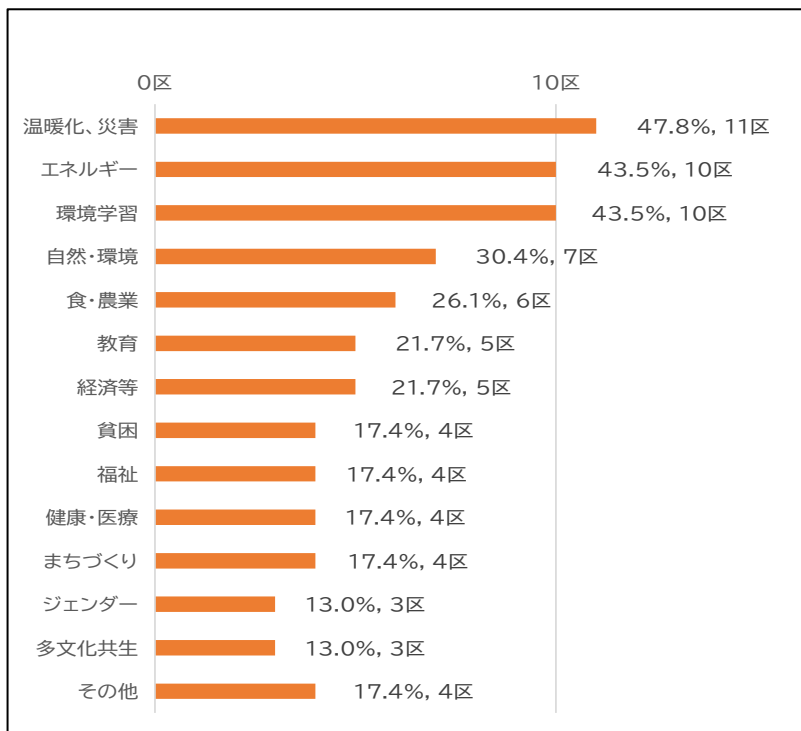


特別区、SDGs未来都市アンケート調査

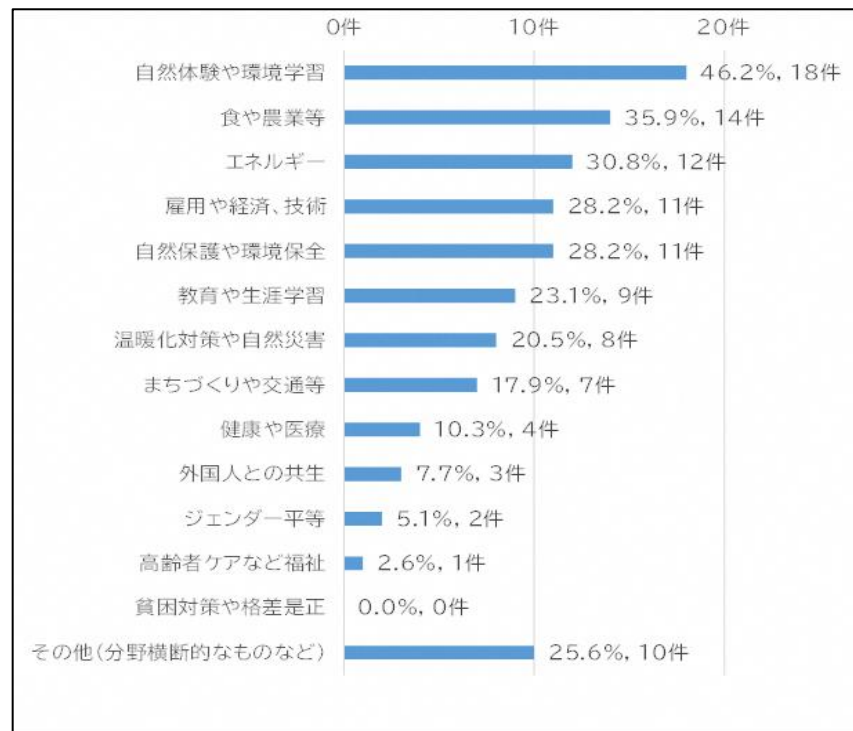
連携を検討したいテーマ

- 特別区における他自治体との連携については、温暖化対策やエネルギー、自然体験等の環境に関連したテーマが上位に挙がっている。
- SDGs未来都市における特別区との連携については、環境関連のテーマのほかに「雇用や経済、技術」「教育や生涯学習」等の人的交流の要素がより強いテーマも挙がっている

他自治体と連携を検討したいテーマ(特別区)



特別区と連携を検討したいテーマ(SDGs未来都市)

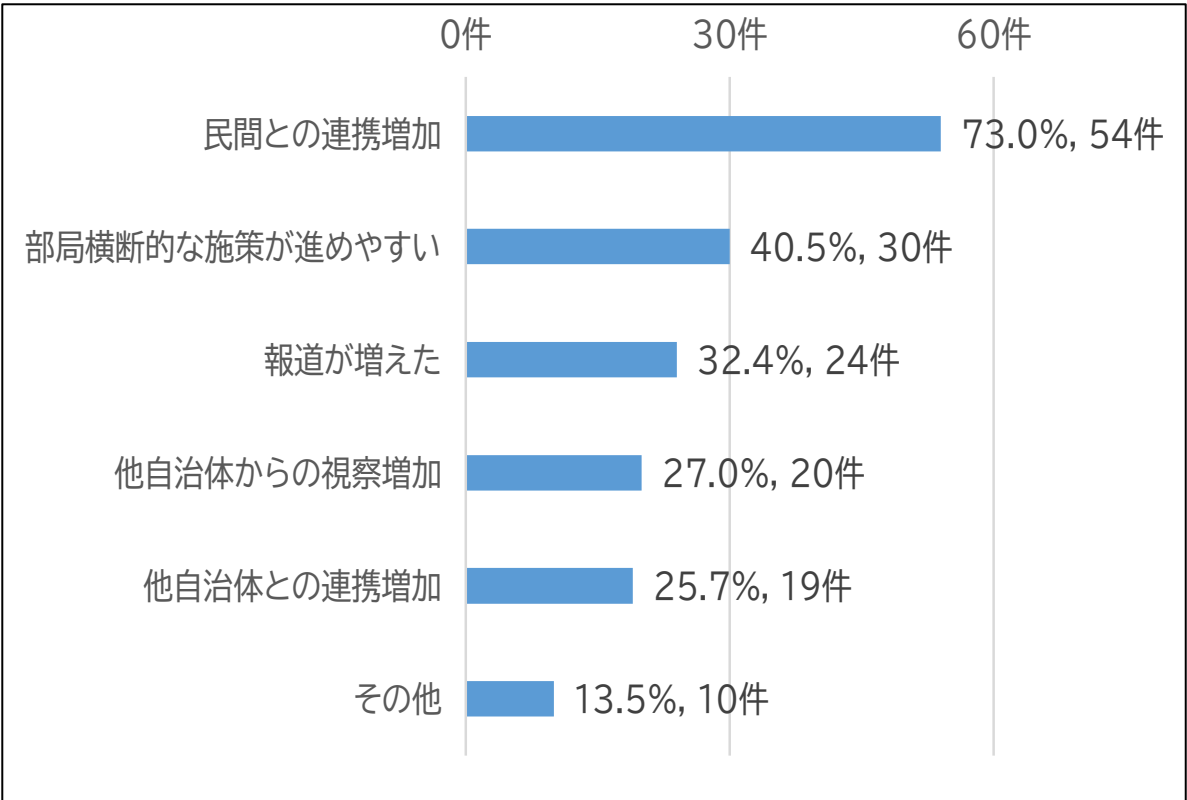




SDGs 未来都市アンケート調査

- SDGsへの取組の副次的効果やメリットとして「民間（企業、NPO/NGO、市民団体等）との連携が増えた」が最も多い

SDGsへの取組の副次的効果やメリット





経団連ヒアリング

- SDGs未来都市のように、SDGsに即した計画を策定するような「旗印」を立てることが重要。企業は「旗印」を挙げている自治体に声をかける
- SDGsは持続可能な社会をつくるためのグローバルかつ多様な主体をつなぐための共通言語であり、自治体にとってはSDGsによって「企業と話すための共通言語」を手に入れた状態になっている
- 地域課題を一番知っている「現場で課題解決に取り組む人たち」と企業を繋ぐ役割も行政に求められている



3 先進自治体へのヒアリング

- 国内でSDGsの達成に向けて先駆的な取組みを行っている自治体へヒアリングを行った。

表1-7 先進事例ヒアリング先自治体一覧

自治体	対象とした理由
神奈川県横浜市	<ul style="list-style-type: none">• SDGs未来都市に選定されており、先駆的な取組みを行っている。• 特別区と類似した都市部の事例である。
福岡県北九州市	<ul style="list-style-type: none">• SDGs未来都市に選定されており、先駆的な取組みを行っている。• 特別区と類似した都市部の事例である。
埼玉県さいたま市	<ul style="list-style-type: none">• SDGs未来都市に選定されており、先駆的な取組みを行っている。• 特別区と類似した都市部の事例である。
神奈川県川崎市	<ul style="list-style-type: none">• SDGs未来都市に選定されており、先駆的な取組みを行っている。• 特別区と類似した都市部の事例である。
東京都日野市	<ul style="list-style-type: none">• SDGs未来都市に選定されており、先駆的な取組みを行っている。• 都内唯一のSDGs未来都市事例である。
岡山県真庭市	<ul style="list-style-type: none">• SDGs未来都市に選定されており、先駆的な取組みを行っている。
北海道下川町	<ul style="list-style-type: none">• SDGs未来都市に選定されており、先駆的な取組みを行っている。• 第1回ジャパンSDGsアワード総理大臣賞受賞など、高い評価を得ている。



3 先進自治体へのヒアリング

SDGsの捉え方について

- 分野横断的、政策統合的な取組について対応可能な、SDGsの専任部署を設置
- 先進事例自治体では、既存の施策を整理してSDGsと結びつけるなど、それまでの取組の延長としてSDGsに取り組む事例が多く見られた。

【北海道下川町の事例】

- 2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）の策定
- 策定の主体は「住民」
- 下川版SDGsを基本構想の将来像に位置づけ
- 進捗管理についても住民委員と話し合い方法を検討



3 先進自治体へのヒアリング

企業、市民等の動き/巻き込む仕掛けづくり

- 企業や市民など民間セクターによるSDGs達成に向けた取組は自治体にとって重要であり、また、自治体と企業や市民との連携もSDGs達成に向けて必須となっている。**企業や市民を巻き込み、連携するためのしくみや仕掛けづくりが必要**である。
- 横浜市や北九州市、真庭市では、それぞれSDGs達成に向けて企業や市民を巻き込むネットワークの構築を行っている。

【神奈川県横浜市の事例】

- 「ヨコハマSDGsデザインセンター」を自治体SDGsモデル事業として発足
- 社会課題に対する地域のニーズと企業等のシーズを集め、環境・経済・社会面に配慮した統合的なコーディネートに取組み、地域における連携のプラットフォームを目指す
- 横浜市と共同事業者が、メディアによる情報発信など、それぞれの強みを生かしながら事業を展開



特別区が特に取り組むべきテーマについて

テーマ1：高齢社会への対応

テーマ2：少子化への対応

テーマ3：ソーシャル・インクルージョン

テーマ4：エネルギー消費と生産

テーマ5：廃棄物に関する問題



多面的な連携・協力体制構築

- 特別区での連携、他の地域との連携
- 特に地方との関係が重要であり、「都市と農村の相互依存」の関係を認識し、発展的に気づいていく必要がある。
- 企業や市民とも連携し、それぞれがアプローチできる社会課題を互いに支援する関係、ネットワークが求められる。



事例研究から見たSDGs政策・施策の検討

- 昨年度報告書で示した多面的な連携・協力体制を更に検討するため、以下の2つのテーマを取り上げて、各テーマ3回の研究会を実施した

	領域（入り口）	統合・連携の内容	価値・理念	関連の話題
テーマ1	環境 ～再生可能エネルギー	都市-農村(or 特別区と他の 自治体)	持続可能性	ESG投資
テーマ2	福祉 ～コミュニティ	公-共-私	誰一人取り残され ない	コミュニティ経済 予防的社会保障

- 第1回・・・インプット回（事例報告・パネルディスカッション）
- 第2回・・・トーク・ワークショップ実施回
- 第3回・・・アウトプット回（テーマに関する具体的な施策を検討）



3-1 23区と地方の持続可能な相互依存

インプット回

- 世田谷区と川場村のエネルギーに関する連携
 - 杉並区と南伊豆町の福祉に関する連携
- 事例報告とパネルディスカッションを実施



トーク・ワークショップ実施回

- 各区の他自治体連携施策を共有・整理
- 地方と連携をするためにまず何をすべきか検討

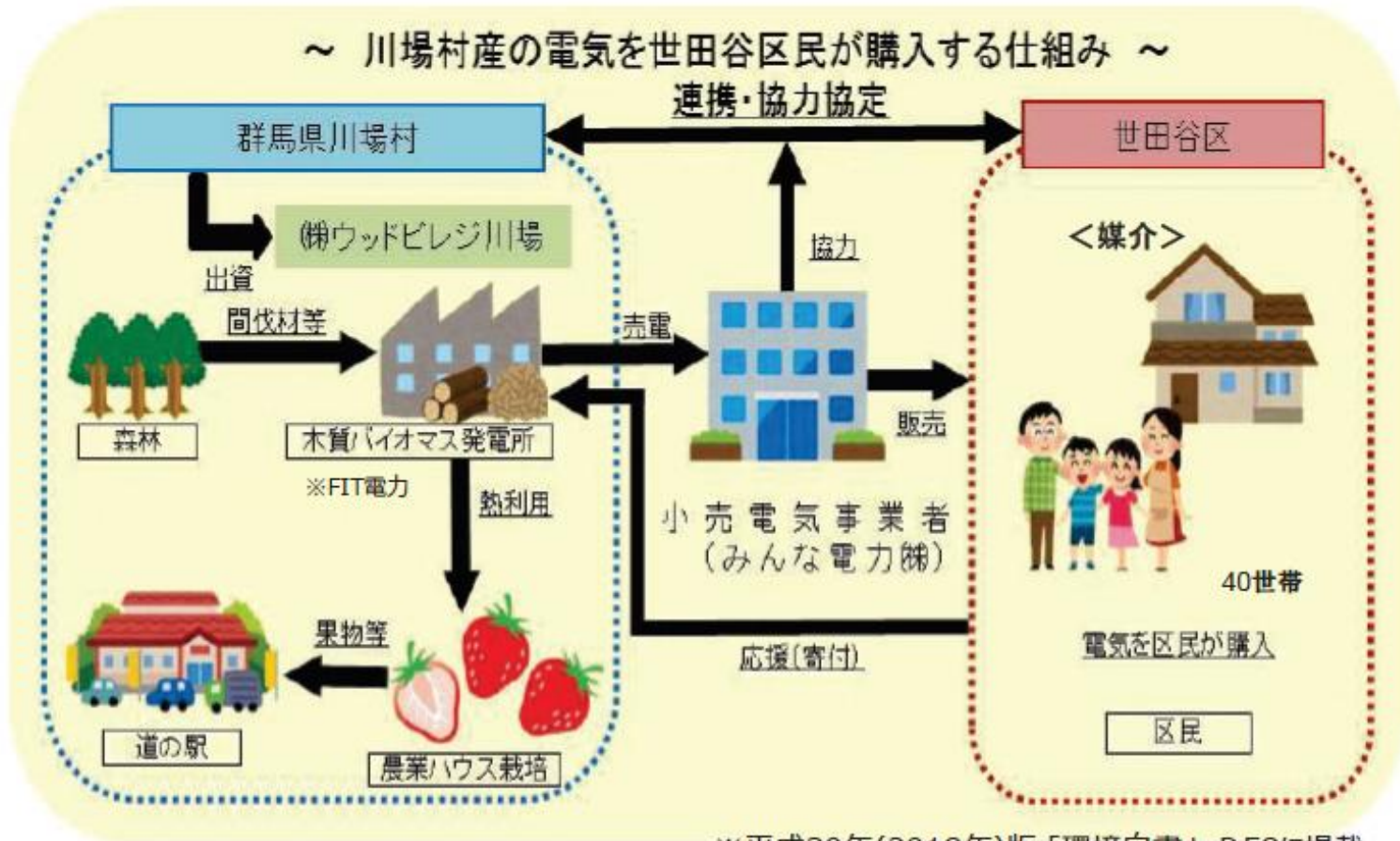


アウトプット回

- 23区と地方の「資源」を検討
- 連携施策の検討
- 施策の実現度向上と阻害要因の検討



7 川場村産電気を世田谷区民が購入する仕組み



※平成30年(2018年)版「環境白書」 P.58に掲載



3-2 行政と民間の連携

インプット回

- 文京区における「子ども宅食プロジェクト」
 - 豊島区のSDGs未来都市計画と民間との連携
 - 東京R不動産の「ニューニュータウン西尾久」
- 事例報告とパネルディスカッションを実施



トーク・ワークショップ実施回

- 行政と民間の役割やリソースを抽出
- 既存事例のブラッシュアップの検討
- 民間事業者を巻き込むための障害の検討



アウトプット回

- 食品ロスと福祉（障害者）にテーマを絞って
施策の検討





文京区における「子ども宅食プロジェクト」

文京区におけるこども宅食の仕組み

1

企業や団体等からご寄附をいただく。



2

子ども宅食で仕分け、梱包作業



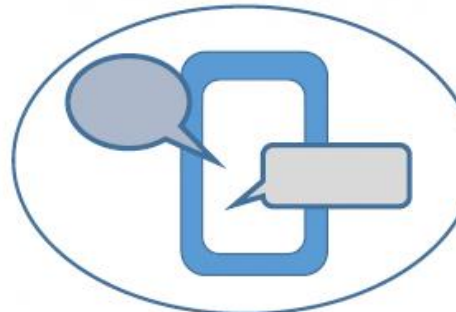
3

2か月に1回、食品等をお届け。



4

サポートにつなげます。

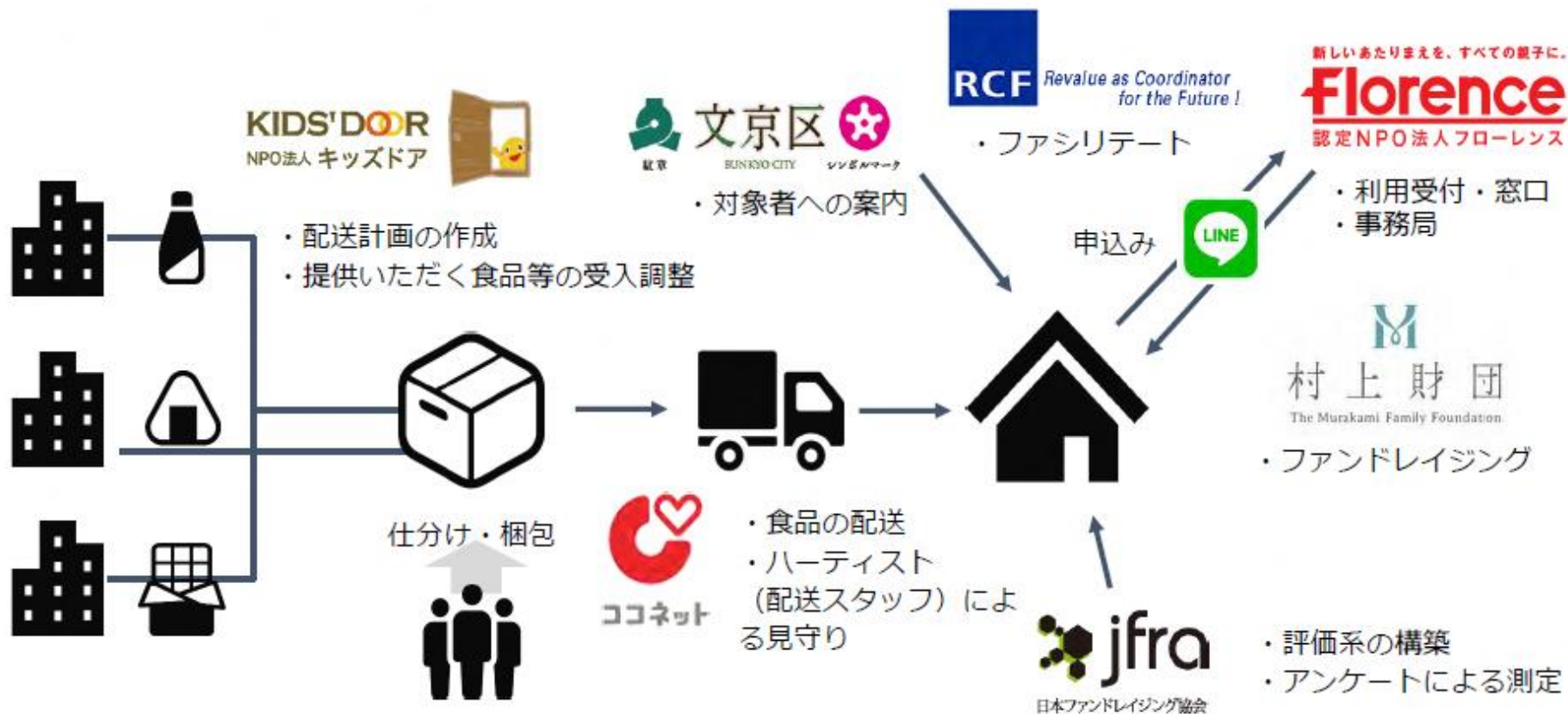


※運営経費は、ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングを実施しています。



文京区における「子ども宅食プロジェクト」

こども宅食コンソーシアムの仕組み

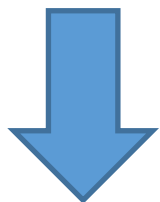




4 特別区として取り組むべき実効性ある施策について

特別区として取り組むべき施策分野

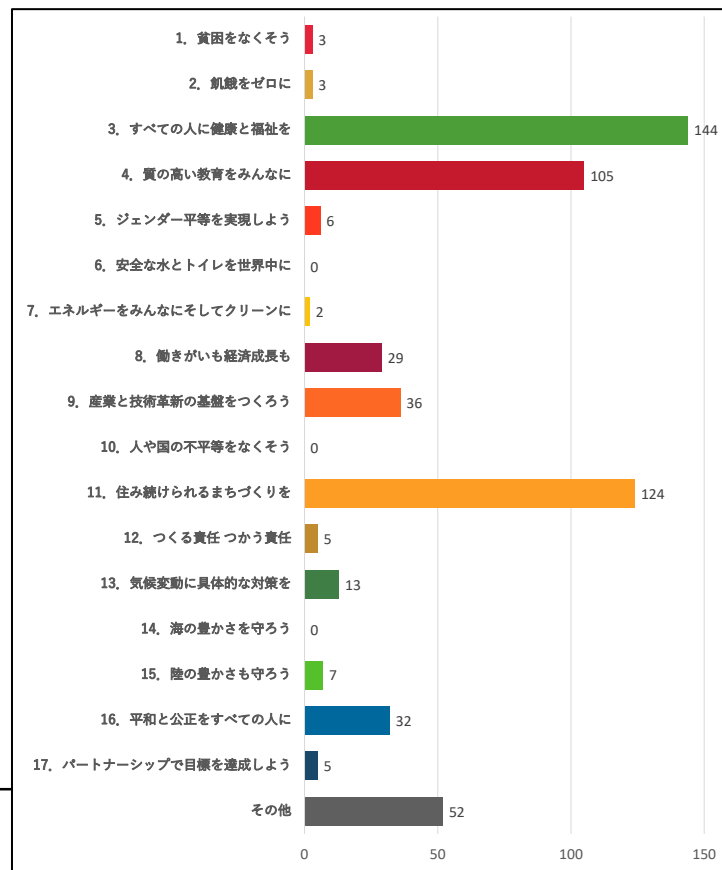
- 令和元年度、各区の当初予算の重点施策を調査し、SDGsの17ゴールいずれにあてはまるか整理
- 特別区が特に取り組むべきテーマについて議論
⇒ 福祉的側面、環境的側面に分類



取り組むべき施策分野を
3つの分野に…

- 高齢社会への対応（高齢福祉分野）
- 少子化への対応（子育て分野）
- 住み続けられるまちづくり（環境・経済・防災分野）

【重点と施策とSDGs 17のゴール】





4 特別区として取り組むべき実効性ある施策について

体制構築と『「旗印」を立てる』

- まずSDGsの担当となる部署の設置等をし、区のSDGsの窓口であることを示す
- SDGsに関する計画策定や地域課題の明示によって「旗印」を立てることが重要
- 加えてSDGsについて「庁内の理解」の促進も必要

連携やパートナーシップ構築と、そのための「相互理解」

- SDGsに関する多様な主体・ステークホルダーとの連携や、区内外のニーズとシーズのマッチングなどを行う必要性
- 地域課題を特定し、民間セクターや他自治体との連携等が進むような仕組みの構築を検討していくことで、SDGsに関する多様な主体との連携を進めていくことが求められる
- 自区や特別区全体と、連携相手となりうる主体それぞれにどのような長所や課題があるかを把握する相互理解が重要



4 特別区として取り組むべき実効性ある施策について

各主体が連携に求めるもの

- 今回実施したアンケートを踏まえると温暖化対策や自然災害、エネルギー、環境学習、食、農業分野のテーマが比較的連携のニーズが高い
- 上記テーマを切り口に相互の長所や課題を整理したうえで、連携を具体的に検討していくことが求められる

複数区横断の事業検討や提案

- 本研究会のような、複数区横断プロジェクトチームを立ち上げ、それらの区がSDGs達成に向けて、特に取り組むべき課題を特定し、事業検討・提案を実施することができれば、SDGs達成に向けて特別区間での連携が進むとともに、他の主体との連携についても実現性が高まることが期待できる
- 複数区が連携しながら、SDGsに資する取組をすすめることは、効果的で効率的な取組であるとともに、様々な課題の解決が地域のみならず、国や地球規模において、社会的なインパクトを与えることにつながる



研究体制

【リーダー】

京都大学こころの未来研究センター 教授

広井 良典

【研究員】

荒川区環境清掃部環境課環境計画係係長

村木 一貴

荒川区環境清掃部環境課環境推進係主任

橋立 美奈

荒川区自治総合研究所

齋藤 昭人

世田谷区政策経営部政策研究担当課 政策研究担当係長

宮本 千穂

世田谷区政策経営部政策研究担当課主任

横瀬 亜依

世田谷区政策経営部政策企画課主任

千葉崎 睦

世田谷区政策経営部政策企画課

島 久美子

板橋区産業経済部産業振興課課長補佐

遠藤 剛

板橋区資源循環部環境政策課課長補佐

大波 広仁

板橋区資源環境部環境政策課副係長

室本 晃史

板橋区政策経営部政策企画課主査

鈴木 豪

板橋区政策経営部政策企画課主任

阿瀬見 有貴

葛飾区政策経営部政策企画課主任

松丸 裕

葛飾区環境部環境課環境計画係

馬場 美早紀